

2020年2月21日

No.2019-036

インドは本当に RCEP から離脱するのか？ ～2020年の RCEP 交渉の論点～

調査部 副主任研究員 熊谷 章太郎
副主任研究員 野木森 稔

《要 点》

- ◆ 2019年11月にインドが RCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉からの離脱の可能性を示唆する一方、他の交渉参加国はインドを含む16カ国での2020年内の発効を目指している。2020年内に RCEP 交渉が妥結に至るかはインドが主張する「未解決のまま残されている重要な課題」を解消できるか否かにかかっている。
- ◆ インドが抱えている RCEP 参加に対する最大の懸念は、貿易赤字拡大による製造業育成や雇用創出への悪影響である。これを解消するには、インドの製造業振興や輸出拡大につながる取り組みに RCEP 交渉参加国が積極的に関わっていく必要がある。しかし、その効果が現れるまでには時間が掛かるため、インドの懸念を取り除くのは容易ではない。この他、インドのサービス輸出の拡大や在外インド人の本国送金の増加につながる労働者の国際移動の自由化に向けた協議を進めることも交渉議題になりうるが、わが国をはじめとする各国は外国人の受入拡大に対して慎重な姿勢で臨むとみられることから、RCEP 交渉は今後も難航する公算が大きい。
- ◆ 交渉が難航した場合、ひとまず15カ国でスタートし、インドが将来的に参加できるように調整していくといった柔軟な対応に切り替える可能性も十分考えられる。現時点では、インドの RCEP 参加の成否が RCEP の経済効果に与える影響は軽微であるが、インド経済が本格台頭する局面となればその長期的なインパクトは無視できない。今回、仮にインドの参加が見送られることになっても、関係国はインドの参加に向けた議論を重ねていくべきである。

本件に関するご照会先

熊谷 章太郎 Tel:03-6833-6028 Mail:kumagai.shotaro@jri.co.jp

野木森 稔 Tel:03-6627-0426 Mail:nogimori.minoru@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

はじめに

2013年から行われている RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership、東アジア地域包括的経済連携) 交渉が新たな局面を迎えている (図表 1)。2019年11月、タイで開催された RCEP 閣僚会議でインドを除く全ての交渉参加国が全分野で大筋合意に至る一方、インドは「未解決のまま残されている重要な課題がある」として今後の協議から離脱する可能性を示唆した。他の交渉参加国はインドが抱える課題の解決に向けて連携することを確認し、2020年中の署名を目指す方針を採択した。しかし、インドは2020年2月の RCEP 事務会合を欠席したため、RCEP は15カ国での発効に向けて動き出す可能性もある。

インドを含む RCEP 経済圏は世界人口の約5割、世界 GDP・貿易の約3割を占めており (図表 2)、同経済圏のプレゼンスは今後も一段と高まっていくと見込まれる。米中対立などを背景に、グローバル企業による中国から東南・南アジアへの生産拠点シフトが本格化するなか、インドを含む広域の自由貿易圏を確立することは、日系企業のアジアビジネスにとっても重要な意味を持つ。わが国は、アジア広域の政治的安定の観点から、インドを加えた RCEP にこだわる姿勢を示しており、2019年12月の日中韓サミットや2020年1月の茂木外相の ASEAN 訪問時にもインドを含む RCEP を目指す方針に変わりがないことを各国と確認した。

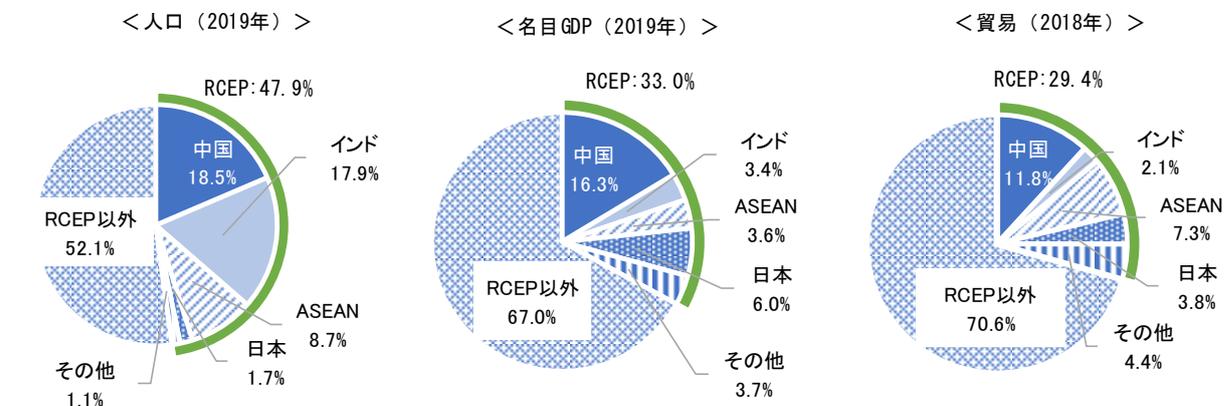
以下では、インドが RCEP にどのような懸念を抱いているかを確認したうえで、RCEP 交渉に向けてわが国を含む加盟国がどのように関わっていくべきかについて考えてみたい。

図表 1 RCEP の概要

交渉参加国	ASEAN10ヶ国 (ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、フィリピン、タイベトナム)、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド	
交渉分野	①物品貿易、②原産地規則、③税関手続・貿易円滑化、④衛生植物検疫措置、⑤任意規格・強制規格・適合性評価手続、⑥貿易救済、⑦サービス貿易、⑧金融サービス、⑨電気通信サービス、⑩自由職業サービス、⑪人の移動、⑫投資、⑬競争、⑭知的財産、⑮電子商取引、⑯中小企業、⑰経済技術協力、⑱政府調達、⑲制度的事項、⑳紛争解決等	
通商交渉の動向	2012年11月	RCEP交渉立ち上げを宣言
	2013年5月	第1回RCEP交渉会合を開催
	2019年11月	第3回RCEP首脳会議を開催、インドを除く15ヶ国が全ての分野で合意するも、インドは「未解決のまま残されている重要な課題がある」として今後の交渉からの離脱の可能性を示唆。交渉参加国は「未解決の課題の解決のために相互に満足すべき形で共に作業していく」ことに合意
	2019年12月	日中韓サミットでインドを含む16か国での早期署名を目指す方針を確認
	2020年1月	茂木外相ASEAN (インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム) 訪問。各国に対してインドを含む16か国での2020年中の署名を目指す方針を確認
	2020年2月	インド、インドネシアで開催されたRCEP事務レベル会合を欠席

(資料) 外務省「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉 (2019年11月)」、各種報道などを基に日本総研研究所作成

図表 2 RCEP 交渉参加国の人口・GDP・貿易の対世界シェア



(資料) IMF、UNCTAD

1. インドの RCEP 参加への懸念

まず、インドが主張する「未解決のまま残されている重要な課題」の具体的な中身を確認したい。結論を先取りすれば、インドの最大の懸念は貿易赤字拡大による国内製造業や雇用への悪影響である¹。

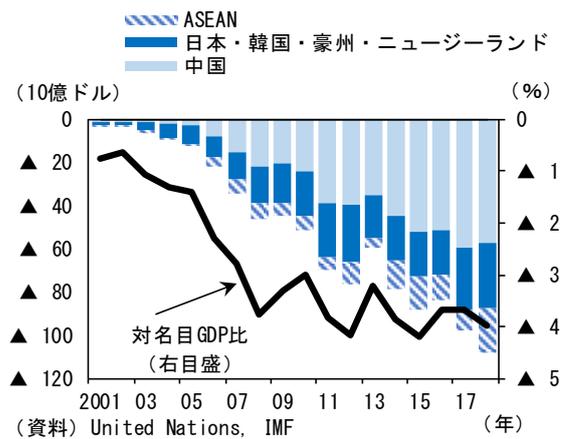
インドの経済成長に伴う消費財・資本財への需要拡大を受けて、インドの RCEP 交渉参加国に対する貿易赤字は過去 20 年間で金額ベース・対名目 GDP 比ともに大幅に拡大した (図表 3)。

とりわけ貿易赤字が大きい対中貿易についてみると、中国製格安スマートフォンの輸入増加が近年の貿易赤字の主因となっている (図表 4)。代表的な格安スマートフォンメーカーである Xiaomi、Oppo、Vivo のインドにおけるマーケットシェアは 2016 年時点では 1 割に満たなかったものの、現在は約 4 割に達している (図表 5)。インドのスマートフォン市場の急拡大を受けて、各メーカーがインド国内で生産する動きが広がりつつあるが、その大半は最終組み立てに限られており、重要パーツである集積回路や半導体デバイスの輸入増加が続いている。

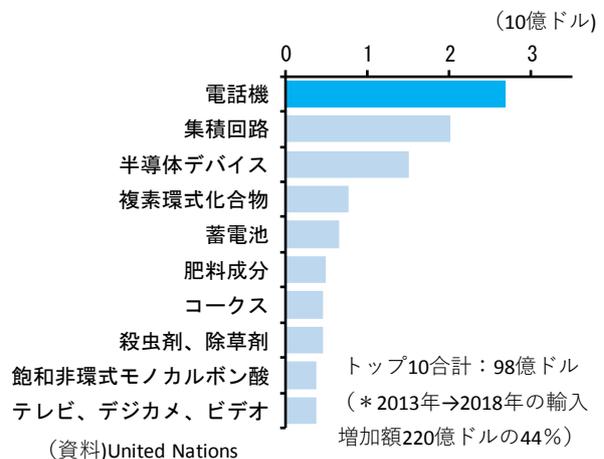
今後についても、インドの経済成長に伴う輸入の増加に加え、大気汚染をはじめとした環境問題の改善に向けた EV (Electric Vehicle、電気自動車) の普及や太陽光発電の拡大により中国からの輸入は増加し続けると見込まれる。

こうした状況下、RCEP への参加によりインドが輸入関税を引き下げれば、貿易赤字は一段と拡大する可能性が大きい。なお、インドは 2010 年に ASEAN と韓国の間で自由貿易協定が発効しており、わが国との間でも 2011 年に CEPA (Comprehensive Economic Partnership Agreement、包括的経済連携協定) が発効している。一方、中国との間には自由貿易協定が存在してないため、インドが RCEP に参加することにより最も輸入が増加すると見込まれる相手先が中国である。

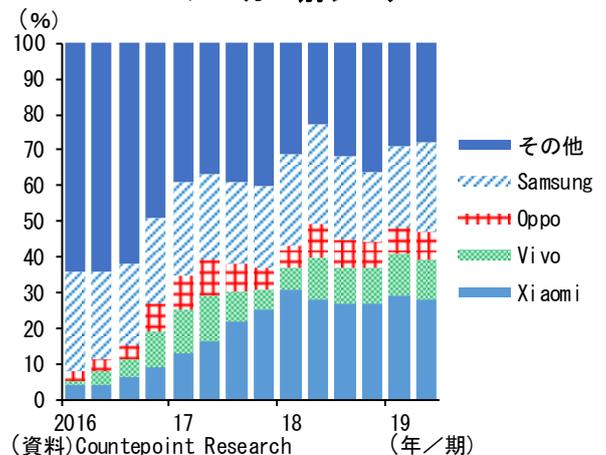
図表 3 : インドの RCEP 交渉参加国との貿易赤字



図表 4 : インドの中国からの品目別輸入増加額 (2013 年→2018 年)



図表 5 : インドのスマートフォン販売のメーカー別シェア



¹ インドの対中貿易赤字への懸念については熊谷・佐野[2018] (「インドで広がる対中貿易赤字への懸念」 Research Focus No. 2018-009、<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/10502.pdf>)、熊谷[2020] (「世界経済の潮流を左右するインドの対米・対中経済関係」、JRI レビュー Vol. 2, No. 74 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/11573.pdf>) をご参照。

インド政府は貿易赤字の拡大が様々な経路から同国の経済成長に対して悪影響を及ぼすことを懸念している。

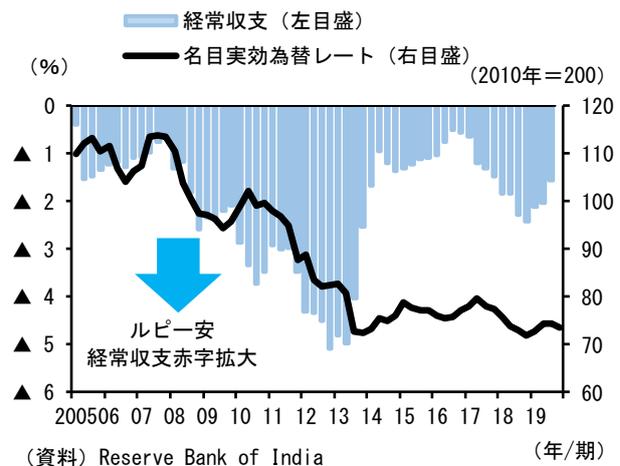
まず、貿易赤字・経常赤字の拡大は、為替相場を不安定化させ、ルピー安と経常赤字拡大の悪循環を招くリスクがある。実際、2010年代前半は、原油価格の高騰などをきっかけに経常赤字の拡大とルピー安が続き(図表6)、インド準備銀行は通貨・物価の安定に向けて金融引き締めを余儀なくされた²。なお、金融引き締めに伴う景気減速による輸入減少や2014年末から2016年半にかけての原油価格の下落などを背景に経常赤字は大幅に縮小する一方、同局面のルピーの増価は小幅なものに限られたが、これは米国の金融政策正常化を背景にインドを含む新興国からの資金流出圧力が続いたためである。

また、インド政府はRCEP参加による輸入関税の引き下げが国内製造業の発展を阻害し、雇用に対してもマイナス影響をもたらすことを懸念している。

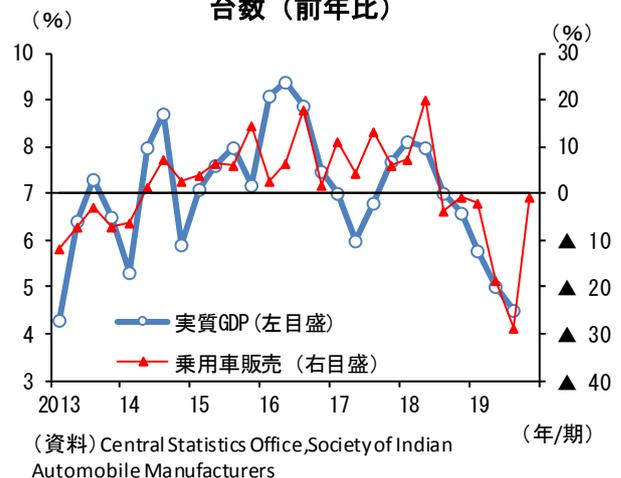
モディ政権は、雇用創出、生産性向上などを目的に「メイク・イン・インド」をキャッチ・フレーズに製造業に対する外国投資を奨励してきたが、①土地収用の困難さや厳格な解雇規制などが問題視されたこと、②2016年11月の高額紙幣の廃止や2017年7月のGST(Goods and Services Tax、財・サービス税)の導入が経済・社会に一時的な混乱をもたらしたこと、などから製造業の投資は期待されたほど増加しなかった³。その一方、生産年齢人口は年間1,000万人前後のペースで増加が続いたため、失業問題が第1次モディ政権の最大の失敗であると様々な方面から指摘されている。

加えて、大手ノンバンクのデフォルトをきっかけとする金融セクターの信用不安の高まりや、自動車販売に関する制度変更などを背景とする自動車販売の不振などにより⁴、2019年7～9月期の実質GDPが前年比+4.5%と約6年振りの低成長を記録するなど(図表7)、国内景気が急速に冷え込んでいることも、インド政府がRCEP参加に対する警戒心を強める要因となっている。

図表6：経常収支対名目GDP比(後方4四半期平均)と名目実効為替レート



図表7：インドの実質GDPと乗用車販売台数(前年比)



² 2010年代前半の景気減速については熊谷[2013] (「インドは景気底割れを回避できるか」 Research Focus No.2013-026) をご参照。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/7016.pdf>

³ モディ政権の取り組みについては熊谷[2019] (「モディ政権5年間の評価とインド経済の行方」 Research Report No.2018-013 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/10914.pdf>)、熊谷[2019] (「2020年代のインド経済の課題」 環太平洋ビジネス情報 RIM 2019 Vol.19 No.74 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11268.pdf>) をご参照。

⁴ インド経済の急減速については熊谷[2019] (「自動車販売の不振が続くインド経済の行方」 Research Focus No.2013-21) をご参照。 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/11329.pdf>

2. RCEP 交渉参加国はインドの懸念にどう向き合うか

以上を踏まえると、インドが RCEP に合意するか否かは、同国の貿易赤字拡大に対する懸念を払拭できるかにかかっている。

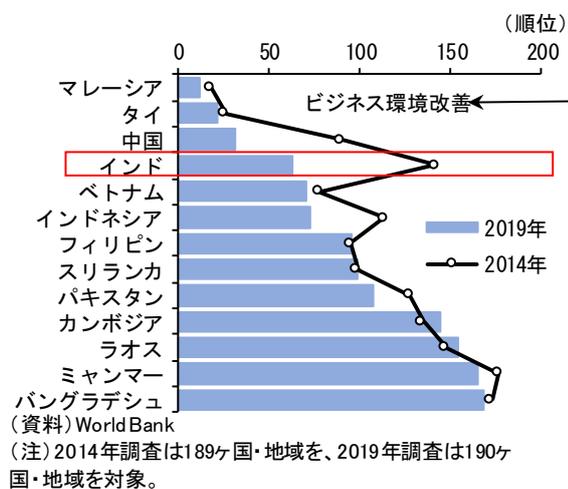
インドを含む 16 カ国での 2020 年中の合意を目指す他の交渉参加国は、早期妥結に向けてインドが要求する緊急輸入制限（セーフガード）措置の導入や⁵、関税引き下げ時期・対象品目への特例措置の導入などを受け入れることと引き換えにインド側に妥協を迫る可能性がある。ただし、インドの関税引き下げが限られるという条件付で RCEP が発効する場合、その経済効果は当初想定していたよりも小さくなる。RCEP を形骸化させかねない妥協の是非を巡り交渉参加国の間で判断が分かれることになれば、年内妥結の道は一段と険しくなるだろう。

インドの関税引き下げと対外不均衡の是正の両立を実現するには、以下の取り組みについて RCEP 交渉参加国が連携していく必要がある。

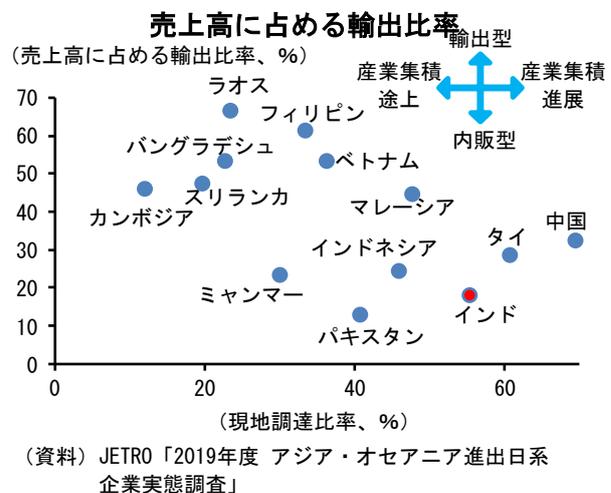
まず重要なのが、現地調達率の引き上げにつながる 2 次・3 次サプライヤーのインド進出の支援である。中国企業は既にインドでの現地生産を拡大しているが（次頁図表 8）、中間財を中国からの輸入に依存している状況が続く限り対中輸入は抑制されない。半導体や集積回路をはじめとする付加価値の高い中間財を生産する企業がインド進出する際の阻害要因を取り除くため、他の交渉参加国の対内直接投資の誘致につながった取り組みの共有などを通じてインドの改革を支援していくことが求められる。モディ政権下での経済改革によりインドのビジネス環境は大幅に改善したものの、（図表 9）電力・物流インフラの整備、税制簡素化、知的財産権の保護、土地収用の円滑化、労働法制など様々な分野で一段と改革を加速させない限り、製造業の進出は本格化しないだろう。

また、日系企業をはじめインド進出企業の大半は、インド国内での事業展開に注力しており（図表 10）、輸出に限られることが貿易赤字拡大の一因となっていることを踏まえると、インドを輸出拠点として活用する取り組みを支援することも重要である。現在は東南アジアが中国の先進国向け輸出の代替拠点として注目されているが、インドを輸出拠点として活用することを検討する企業を支援していくことも肝要である。また、インド企業とともにインド周辺国や中東・アフリカに輸出を拡大していくこともインドの貿易赤字縮小に貢献するだろう。

図表 9：インドの事業環境ランキング



図表 10：在アジア日系企業の現地調達率と



⁵ インドが 200 以上の品目でセーフガードの導入を求めているとの報道もある（2019 年 11 月 22 日産経新聞「200 品目に緊急輸入制限 インド要求、RCEP 交渉」）

**図表8：「メイク・イン・インド」発表後（2014年9月以降）の
中国企業のインドへの事業進出例**

品目	企業	公表/報道時期	内容
スマートフォン	レノボ (联想集团)	2015年8月	タミル・ナドゥ州チェンナイにある電子機器生産受託サービス (EMS) 大手フレクトロニクスの工場ですmartフォンの生産を開始
		2018年10月	2019年以降、電子機器生産受託サービス (EMS) でのスマートフォンの生産を5~10倍に拡大することを計画
	Vivo (維沃移動通信)	2015年12月	ウッタルプラデシュ州に12億5千万ルピーを投じて工場を建設し、現地生産を開始
		2018年12月	ウッタルプラデシュ州に第2工場を建設するとともに、今後4年間で生産能力の拡充に向けて400億ルピーを投資すると発表
		2019年8月	2018年12月に発表した今後の投資額を400億ルピーから750億ルピーに引き上げる予定
	ファーウェイ (華為技術)	2016年10月	タミル・ナドゥ州チェンナイにある電子機器生産受託サービス (EMS) 大手フレクトロニクスの工場ですmartフォンの生産を開始
	OPPO (欧珀)	2017年10月	220億ルピーを投じてウッタルプラデシュ州にプリント回路基盤の生産工場を新設する計画
		2018年10月	テランガナ州ハイデラバードにインド市場に特化したR&Dセンターを設立することを計画
	シャオミ (小米)	2018年3月	5年でインドの新興企業100社に対して、600億~700億ルピーを出資する方針を表明
		2018年4月	鴻海精密工業と共同で、スマートフォンに使用される基板の表面実装などを手掛ける工場を、アンドラプラデシュ州、タミルナドゥ州に建設することを発表
		2019年6月	シャオミのサプライヤーであるホリテック (合力泰科技)、ウッタルプラデシュ州に2億ドルを投じてスマートフォンの部品を生産することを計画
	クールパッド (醜派集团)	2015年11月	マハラシュトラ州に3億ドルを投じて、2017年末までにスマートフォンの生産を開始する計画を発表
		2019年6月	現地生産能力の拡充やマーケティング強化に向けて今後5年間で5億ドルを投資する計画を発表。国内組み立て率を100%に引き上げることを計画
トランション (伝音控股)	2019年9月	ウッタルプラデシュ州にアフリカ向けスマートフォンの表面実装や組み立て拠点を設立する計画を発表	
ワンプラス (万普拉斯)	2019年8月	テランガナ州ハイデラバードにR&Dセンターを開設。今後3年間で100億ルピーを投資し、同社の世界最大のR&D拠点とする方針	
自動車	BYD (比亞迪)	2018年2月	2018年中に電動バスの生産を開始する方針。20億ルピーを投じ、カルナタカ州で工場を設置
	MG モーター(上海汽車集團の傘下企業)	2018年3月	工場拡張に総額500億ルピーを投じ、現在の年間生産能力8~10万台を2025年までに20万台に増強する方針
		2019年9月	グジャラート州の工場の生産能力拡充に向けて200億ルピー投資することを計画
	江蘇新日電動車	2018年10月	インド南部で電動バイクの現地生産を計画
	奇瑞汽車	2019年5月	今後のインド市場の参入に向けてタタ・モーターズと協議
	東莞本鈴	2019年2月	2019年2月からハリヤナ州で電動二輪車の現地生産を開始
長城汽車	2019年6月	2019年2月にインド子会社の設立を決定し、今後10億ドルを投資し現地生産を開始することを計画	
家電	スカイワース (創維集團)	2016年6月	南部テランガナ州ハイデラバードに続く第2工場を北部に設立することを計画
	ミデア (美的集團)	2017年7月	マハラシュトラ州プネに、冷蔵庫、洗濯機、浄水器などの生産工場を新設。2018年末までの稼働を目指し、5年間で80億ルピーを投資する方針
	ハイアール (海爾集團)	2017年11月	マハラシュトラ州プネ工場の拡張により、冷蔵庫の年産能力を従来の2倍に拡大
		2019年4月	ウッタルプラデシュ州で新工場の建設を開始。今後3年間で約300億ルピーを投資することを計画
シャオミ (小米)	2019年10月	インド国内で販売するテレビの組み立て比率を2018年末の20%未満から85%に引き上げ。今後、同比率の一段の引き上げと部品の国内生産を計画	

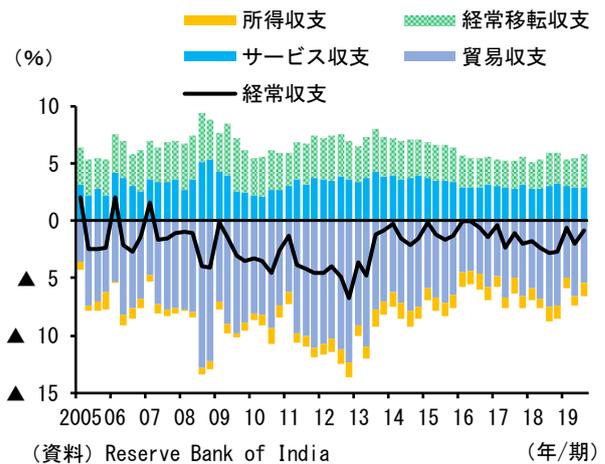
(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

ただし、このような取り組みの効果が表れて貿易赤字が縮小するまでには、かなりの時間が必要である。そのため、インドの貿易赤字拡大に対する懸念が直ちに和らぎ、他の交渉参加国が期待するように 2020 年以内にインドを含む 16 カ国での妥結に至る公算は小さいと言わざるを得ない。

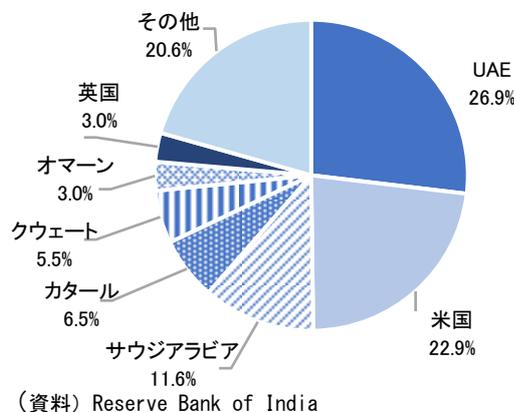
貿易赤字の縮小の道筋が確立する前段階でインドの RCEP 参加への合意を引き出すには、インド側の要望の受入余地について踏み込んで協議する必要があるだろう。サービス輸出や在外インド人労働者からの送金受取がインドの経常赤字の縮小に作用していることもあり（図表 11）、インド政府はそれらの一段の拡大につながる労働者の国際移動の自由化に高い関心を示している⁶。

現在、在外インド人による本国送金の大半は、UAE、米国、サウジアラビアなど在外インド人の多い国からのものである（図表 12・13）。一方、わが国や韓国などのインド人の受入人数は 1～2 万人にとどまっている。今後、看護師やエンジニアなどの専門的職業労働者の国際移動の円滑化に向けた MRA (Mutual Recognition Agreement、相互承認協定) の締結により RCEP 交渉参加国へのインド人労働者の送り出しが拡大し、本国送金の増加が関税削減による貿易赤字の拡大を相殺する見通しが立てば、インドは RCEP 交渉に前向きな姿勢を見せる可能性がある。しかし、わが国をはじめ各国は単純労働者の外国人受入拡大に対して慎重であるため、現状を踏まえてみれば同分野の交渉は難航する可能性が高い。

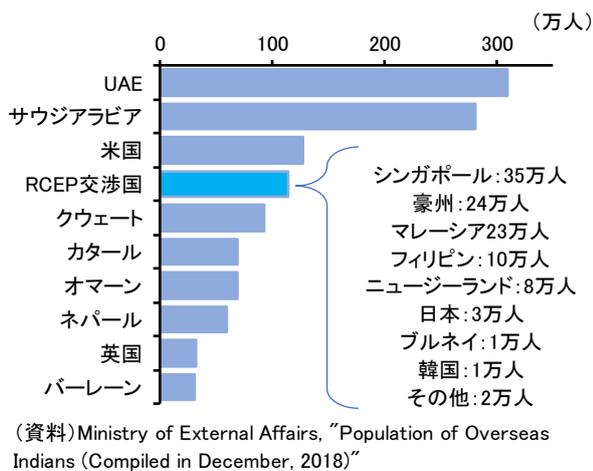
図表 11：インドの経常収支（対名目 GDP 比）



図表 12：インド向け国別労働者送金シェア（2016 年度）



図表 13：在外インド人（2018 年 12 月時点）



⁶ 浜中[2019]（「インドの RCEP 撤退がアジア経済秩序に及ぼす影響」アジア経済研究所 IDE スクエア -世界を見る眼 2019 年 11 月）は、インドの最大の関心は専門職業サービスの MRA であるが、日本が RCEP 交渉のアジェンダから同項目を外し続けてきたと指摘している。同ペーパーは、MRA が締結されるならばインドが交渉の場に戻ってくる可能性がある」と述べている。

3. 中長期的な観点ではインド不参加の影響は大きい

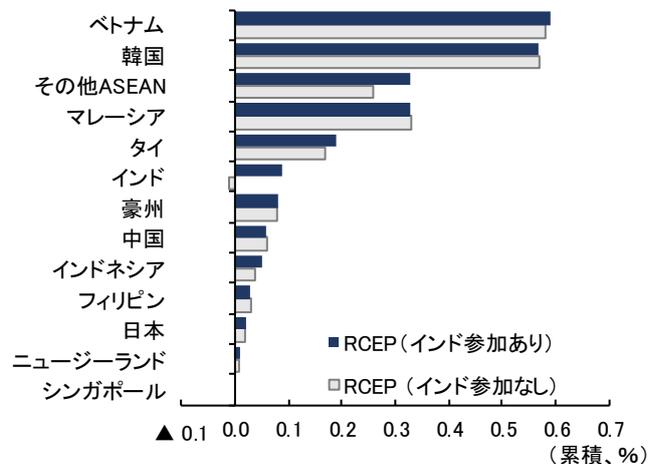
わが国は、インドを含む RCEP に強いこだわりを見せているが、インドの参加を巡っては参加国の間に温度差がある。そのため、今後、インドを含む RCEP の発効に向けた交渉が難航すれば、インドを除く RCEP への軌道修正を求める声が他の交渉参加国から出てくる可能性がある。

東アジア経済圏の発展の歴史を振り返ると、RCEP 構想は 1997 年のアジア通貨危機を契機に韓国主導で発足した EAVG (East Asia Vision Group、東アジアビジョングループ) による 2001 年の「東アジア自由貿易地域の形成」の提言にさかのぼることができる。2005 年 4 月には中国の提案により、ASEAN+3 (日本、中国、韓国) の 13 カ国で構成される EAFTA (East Asia Free Trade Area、東アジア自由貿易圏構想) の研究が開始された。しかし、日本は豪州、ニュージーランド、インドを招き、ASEAN+6 の 16 カ国の形での CEPEA (Comprehensive Economic Partnership in East Asia、東アジア包括的経済連携) 構想を提案し、2007 年 6 月から CEPEA に関する研究を開始した。これには、日本が年々経済力を拡大させている中国主導の経済圏形成を懸念し、インドをはじめとする多様な国の参加を強く推したことが背景にあるとの見方もある⁷。中国主導の EAFTA と日本主導の CEPEA を巡っては、しばらく並行した議論が進められ、対象国の範囲の決定がされない状況が続いた。その議論を棚上げし、2011 年 11 月に ASEAN から提案された枠組みが RCEP である⁸。

この流れを見る限り、日本には最初からインドを参加させたい意向があった一方、中国にはなかった。ASEAN はその調整役を担ったといえるが、対象国範囲を曖昧にした経緯からも、インド参加への意向ははっきりとは窺えない⁹。

また、現時点ではインドの不参加による経済的な損失が限られることも、インドを除く 15 カ国での RCEP 発効に軌道修正を促す要因となり得る。RCEP の経済効果についてはいくつかの研究があるが、その一つの Mahadevan and Nugroho [2019] では、ASEAN の一部でインパクトが比較的大きく変化するものの、それ以外ではインドの参加の有無による影響は限られるとの研究結果が示されている¹⁰ (図表 14)。これには、RCEP 交渉参加国のインド向け輸出は全体で見ると対名目 GDP 比の 1% にも満たないなど、インドとの貿易量が現時点ではあまり拡大してないことも影響している

図表 14 RCEP 締結による
参加国経済へのインパクト



(資料) Mahadevan and Nugroho [2019]を基に日本総研作成
(注) 2019年締結を想定した場合の2025年までの実質GDP累積押し上げ効果。その他アセアンはブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー。

⁷ 助川成也[2019]「RCEP と日本の東アジア生産ネットワーク」“アジアの経済統合と保護主義—変わる通商秩序の構図”

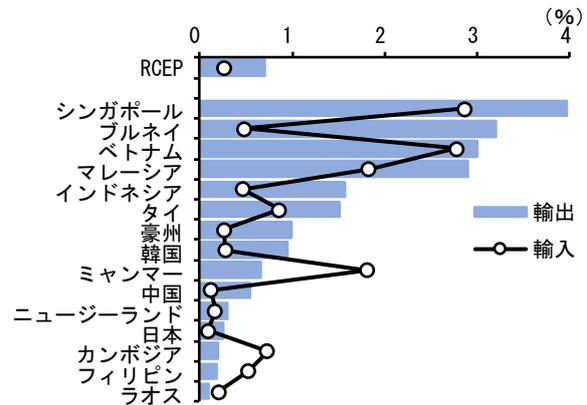
⁸ ASEAN が RCEP に本格的に取り組み始めたのは TPP や日中韓 FTA の進展に対する危機感とされる。特に TPP は ASEAN 加盟国の一部であるシンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシアがそれぞれ参加したことで、重視する「ASEAN の中心性」の維持への懸念を高めた。

⁹ 助川成也[2019]によれば、CEPEA で加わった 3 カ国は ASEAN を悩ませる問題だったと指摘されており、豪州、ニュージーランドは ASEAN には受け入れ難い質の高い FTA を要求する一方で、インドについては逆に自由化の水準を下げなど RCEP の方針から逸脱するような要求が多かった、とのことである。

¹⁰ Mahadevan, Renuka and Anda Nugroho [2019] 「Can the Regional Comprehensive Economic Partnership minimise the harm from the United States-China trade war?」 The World Economy. 同研究では 2030 年までの長期累積効果も示されており、インドが参加する場合の効果は徐々に大きくなることが示されているが、大きな変化とはなっていない。しかしこれはあくまでも足元のデータを基にした推計であり、実際は長期で影響がより大きくなることが予想される。

(図表 15)。また、日韓 ASEAN はインドとの間に別途自由貿易協定が存在しており (図表 16)、インドの参加の有無による関税率への影響は限られる。また、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 産業でインドと競合するフィリピンでは、インドの RCEP 離脱が同国にとってむしろプラスとの見方もある¹¹。

図表 15 RCEP 交渉参加国のインド向け財輸出の対名目 GDP 比 (2018 年)



(資料) United Nations、IMFを基に日本総合研究所作成
(注) インド側の貿易統計を基に計算。

図表 16 RCEP 交渉加盟国の自由貿易協定の締結状況

	ASEAN	日本	中国	韓国	豪州	ニュージーランド	インド
ASEAN		CEP (2011年)	FTA (2011年)	FTA (2007年)	FTA (2010年)	FTA (2010年)	FTA (2010年)
日本	CEP (2011年)				EPA (2015年)		CEPA (2011年)
中国	FTA (2011年)			FTA (2015年)	FTA (2015年)		
韓国	FTA (2007年)		FTA (2015年)		FTA (2014年)	FTA (2015年)	CEPA (2010年)
豪州	FTA (2010年)	EPA (2015年)	FTA (2015年)	FTA (2014年)		CER (1983年)	
ニュージーランド	FTA (2010年)			FTA (2015年)	CER (1983年)		
インド	FTA (2010年)	CEPA (2011年)		CEPA (2010年)			

(資料) WTO、JETROなどを基に日本総合研究所作成

(注1) カッコ内は発効年。

(注2) FTA:Free Trade Agreement

CECA:Comprehensive Economic Cooperation Agreement

CEPA:Comprehensive Economic Partnership Agreement

CER:Comprehensive Economic Partnership

CER:Closer Economic Relations

EPA:Economic Partnership Agreement

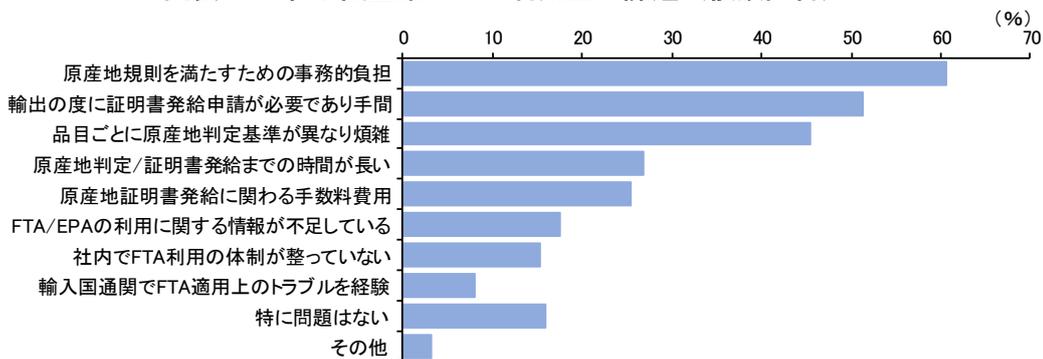
¹¹ JETRO[2019]「インド離脱表明のRCEP、フィリピン経済には好影響か」、ビジネス短信、2019年11月20日

しかし、インド経済が本格台頭する局面となれば、各国のインドとの貿易も拡大するため、インドが RCEP に参加していないことのマイナス影響は無視できないものになる。国連の予測に基づけば、インドの人口は 2027 年に中国に追いつき、世界最大の人口規模となる見込みである。人口だけでなく、経済規模も急拡大し、名目 GDP は 2030 年代に日本を追い越す見通しである。特に ASEAN は地理的な要因に加え、インド経済の影響が既に大きなものになりつつあるなど、今後、影響は無視できなくなるはずである¹²。

加えて、原産地証明の判定基準などがインドを含めて広域で共通化されれば、日韓 ASEAN などインドの間で既に FTA を発効している国を含めて全ての RCEP 交渉国にプラスの効果をもたらすと見込まれる。JETRO のアンケート調査に基づけば、原産地証明に関わる規則が FTA 間ごとに異なることなどを理由に、在アジア日系企業の FTA 活用率は 50% 未満にとどまっている（図表 17・18）。RCEP の交渉文章は非公開であるため、原産地証明の基準や事務手続きの詳細は不明であるが、実務面にも配慮した制度設計が進み、FTA の活用率が高まれば RCEP のプラス効果も大きくなる。

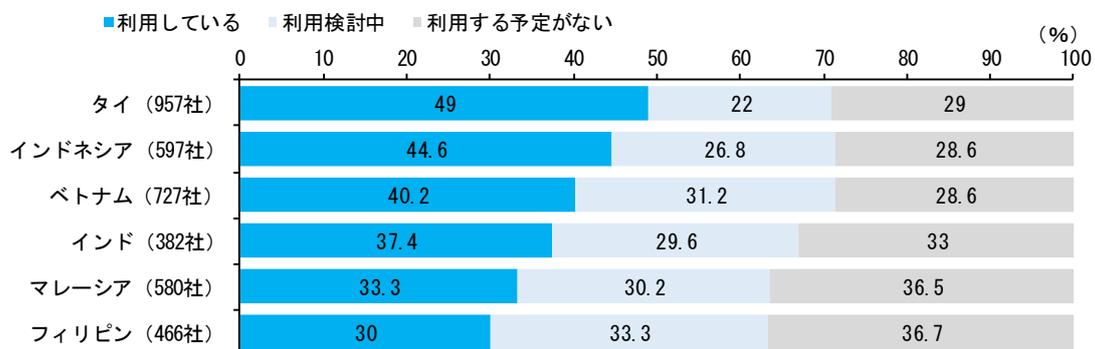
こうしたことから、仮にインド参加が見送られることになったとしても、他の交渉参加国はインドの参加に向けた議論を粘り強く継続していくべきである。

図表 17 わが国企業の FTA 利用上の課題（複数回答）



(資料) JETRO「2018年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

図表 18 在アジア日系企業の FTA 利用率



(資料) JETRO「2018年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」

(注) 母数は対象国で輸出を行っている企業。

¹² 中国の「一帯一路構想」と米国が主に進める「インド太平洋構想」などの影響力拡大を競う動きの中、ASEAN がどちらか片方に肩入れするという構図を避けたいという考えも働くと思われる。

おわりに

インドのジャイシャンカル外務大臣は 2020 年 1 月に開催された国際会議において、「インドは RCEP 交渉のドアを閉じておらず、コストとベネフィットの分析を通じて RCEP への参加の是非を決定する¹³」と述べている。インドは今年 2 月の RCEP 事務会合を欠席したものの、同外相の言に従えば年内中のどこかのタイミングで再び会議に参加すると見込まれる。

その場においては、各国が従来通りの主張を繰り返すのではなく、インドにとって RCEP 参加のコストの縮小とベネフィットの拡大につながるような枠組みの修正を通じて、全ての参加国にとって RCEP が長期的にプラスとなるよう議論が交わされることを期待したい。

以上

¹³ デリー近郊で毎年開催される国際会議「Raisina Dialogue」において同氏は、“Where the RCEP is concerned, we have to look at cost and benefit. We will evaluate its economic and trade merit. We have not closed our mind to it”と述べている (The Hindu 2020 年 1 月 21 日 “ASEAN Secretariat invites India for meeting on RCEP in Bali”)。

